



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東 東

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
コード番号 9022 URL <http://ir-central.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 未定
有価証券報告書提出予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 柘植 康英
(氏名) 江尻 良
配当支払開始予定日 未定
TEL 052-564-2549

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,652,547	4.2	494,612	16.1	404,260	23.2	255,686	27.9
25年3月期	1,585,319	5.1	426,142	14.4	328,099	24.4	199,971	50.6

(注) 包括利益 26年3月期 265,650百万円 (22.9%) 25年3月期 216,104百万円 (58.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	1,299.23	—	15.7	7.8	29.9
25年3月期	1,016.12	—	14.1	6.3	26.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 326百万円 25年3月期 2百万円

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,178,166	1,802,252	33.9	8,911.47
25年3月期	5,231,104	1,557,972	28.9	7,689.65

(参考) 自己資本 26年3月期 1,753,771百万円 25年3月期 1,513,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	540,557	△230,454	△309,764	75,445
25年3月期	512,324	△262,114	△259,838	75,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5,000.00	—	55.00	—	20,685	10.3	1.5
26年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	22,655	8.9	1.4
27年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		8.9	

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。なお、平成25年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	805,000	△1.2	260,000	△9.8	224,000	△8.9	153,000	△4.1	777.44
通期	1,636,000	△1.0	459,000	△7.2	388,000	△4.0	265,000	3.6	1,346.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	206,000,000 株	25年3月期	206,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	9,200,676 株	25年3月期	9,200,620 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	196,799,336 株	25年3月期	196,799,380 株

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,277,222	2.6	460,855	15.5	371,805	22.9	240,371	28.0
25年3月期	1,245,082	5.1	399,136	15.5	302,405	26.1	187,804	55.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1,220.16	—
25年3月期	953.32	—

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	4,986,057		1,661,326		33.3	8,433.09		
25年3月期	5,042,962		1,436,384		28.5	7,291.26		

(参考) 自己資本 26年3月期 1,661,326百万円 25年3月期 1,436,384百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	633,000	0.2	247,000	△9.9	212,000	△8.9	148,000	△3.4	751.27
通期	1,279,000	0.1	429,000	△6.9	359,000	△3.4	251,000	4.4	1,274.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご覧ください。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、平成26年4月28日開催予定のアナリスト向け説明会で配布する資料を、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、技術開発成果を活用して大規模改修工事に着手しました。また、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、より弾力的な列車設定が可能な「のぞみ10本ダイヤ」を本年3月にスタートするとともに、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能を反映するためのN700系改造工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

また、エクスプレス予約等の会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するとともに、営業施策の積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間について、平成23年から実施してきた環境アセスメントの結果及び具体的なルート、駅位置等を示した環境影響評価準備書（以下「準備書」という。）を昨年9月に公告しました。その後、各地区での説明会の開催、準備書に対する意見募集等の手続きを進め、昨年11月にこれらの意見の概要及び当該意見についての当社の見解を関係する自治体の長に送付し、本年3月に沿線7都県から準備書に対する知事意見を受け取りました。

一方、山梨リニア実験線については、42.8kmへの延伸と設備更新の工事を完了させるとともに、昨年8月より再開した走行試験を着実に進めました。

海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みについては、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動等に取り組みました。また、台湾高速鐵路股份有限公司（以下「台湾高鉄」という。）からの技術コンサルティング受託の準備等を進めました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画等のプロジェクトを推進しました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当期における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前期比3.8%増の581億2百万人キロとなりました。また、営業収益は前期比4.2%増の1兆6,525億円、経常利益は前期比23.2%増の4,042億円、当期純利益は前期比27.9%増の2,556億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、技術開発成果を活用して大規模改修工事に着手しました。また、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。さらに、本年3月のダイヤ改正から「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施するとともに、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能（中央締結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等）を反映するためのN700系改造工事を推進しました。加えて、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅への新型可動柵の設置工事を進めるとともに、新幹線全駅への喫煙ルームの設置を完了するなど、安全・安定輸送の確保と輸

送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事に着手するなど、地震対策を引き続き進めるとともに、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、平成21年10月の台風18号により大きな被害を受け現在もバス代行輸送を実施している名松線(家城駅～伊勢奥津駅間)について、自治体の治山事業・水路整備事業の進捗を踏まえて鉄道復旧工事に着手しました。さらに、20年に一度の式年遷宮の年を迎えた伊勢神宮へのお出かけに便利な臨時急行列車等を運転するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

営業施策については、エクスプレス予約や、既にお持ちのクレジットカードで東海道新幹線のネット予約とIC乗車サービスをご利用いただけるプラスEXサービスの会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進しました。また、昨年3月から全国相互利用サービスが開始されたTOICAについては、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。さらに、式年遷宮を迎えた伊勢神宮をはじめ、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンや、これと連動した旅行商品の設定や拡充等、積極的な営業施策を展開しました。

当期における輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前期比4.1%増の488億7千3百万人キロ、在来線は前期比2.1%増の92億2千9百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比2.7%増の1兆2,761億円、営業利益は前期比16.2%増の4,601億円となりました。

② 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実やお客様のニーズを捉えたサービスの提供等により収益力の強化に努めました。また、本年4月の消費税率引き上げを目前に控えた需要に対応するために適切な対策を講じました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比5.4%増の2,207億円、営業利益は前期比13.2%増の82億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、名古屋駅において現在建設中のJRゲートタワーの地下工事に当初計画以上の時間がかかり完成が遅れる見込みとなりましたが、改めて工事の安全かつ円滑な推進に努めるとともに、引き続きテナントリーシングに取り組みました。また、「東京駅一番街」をはじめとする駅の商業施設においてリニューアルやイベント等の販売促進策を行うとともに、市中に展開する「ナゴヤ セントラルガーデン」においても新たな店舗を開業するなど、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比3.7%増の674億円、営業利益は前期比8.7%増の138億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、レストランのリニューアルによりホテルの魅力を向上させるとともに、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、式年遷宮にあわせた伊勢神宮の旅行商品をはじめ、京都・奈良、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比7.5%増の2,506億円、営業利益は前期比11.6%増の105億円となりました。

次期については、引き続き鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、地震対策、土木構造物の大規模改修工事、N700Aの投入及びN700系改造工事、武豊線の電化工事、気動車の取替等を着実に推進します。また、超電導リニアによる中央新幹線計画を着実に進めるとともに、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画、また海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みなどを着実に推進します。こうした各種課題を着実に進めるため、引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。

次期の業績予想については、以下のとおりとします。

売上高	1兆6,360億円	(当期比 1.0%減)
営業利益	4,590億円	(当期比 7.2%減)
経常利益	3,880億円	(当期比 4.0%減)
当期純利益	2,650億円	(当期比 3.6%増)

(2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ3億円増の754億円となりました。また、長期債務については、2,691億円縮減し、当期末の残高は2兆3,708億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

ビジネス、観光ともに引き続き鉄道のご利用が順調に推移し当社の運輸収入が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前期比282億円増の5,405億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出が減少したことなどから、投資活動の結果支出した資金は前期比316億円減の2,304億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務の返済による支出が増加したことなどから、財務活動の結果支出した資金は前期比499億円増の3,097億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に取り組むとともに、長期債務の縮減に努め、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当については、経済状況の好転等によりビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことなどを踏まえ、本年1月に公表した配当予想1株当たり55円を5円増額し、60円とさせていただきます。

また、次期の配当については、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

配当支払いについては、従来どおり毎年3月31日及び9月30日を基準日とする年2回の配当を継続することとし、変更は予定しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の収益力強化を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、日々の安全・安定輸送を確保すると同時に、長期的にその信頼性を高めるべく、着実に設備投資や社員育成等を進めていくことが必要です。

中期的な数値目標を設定した場合、情勢等が変化しても数値目標を追うことを優先するあまり、本来の目的である安全・安定輸送の確保と信頼性の向上が等閑にされることがあってはならないので、当社グループは中期的な数値目標を設定せず、年度ごとに長期的な展望に立ち具体的な計画を定めて取り組むこととしています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの充実に向けた取組みを進めてきました。今後についても、安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を推進するとともに、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、大規模改修工事を着実に推進します。また、「のぞみ10本ダイヤ」による弾力的な列車設定、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能を反映するためのN700系改造工事の推進や、最高速度270km/hから285km/hへの速度向上の実施など、東海道新幹線の輸送サービスの一層の充実に向けて取り組みます。

超電導リニアによる中央新幹線については、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続するとともに、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画しているものです。現在この役割を担う東海道新幹線はまもなく開業50年を迎え、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、将来の経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えを考えなければならない時期にきています。また、東日本大震災を踏まえ、大動脈輸送の二重系化により災害リスクに備える重要性がさらに高まっています。このため、その役割を代替する中央新幹線について、自己負担を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。このプロジェクトの推進にあたっては、鉄道事業における安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに安定配当を継続する健全経営を確保します。その上で、まずは中京圏まで、さらには近畿圏までの実現に向けた様々な取組みを着実に進めます。

また、このプロジェクトは自己負担により進めるものであり、建設・運営・保守など全ての場面におけるコストについて、社内に設置した「中央新幹線工事費削減委員会」で検証し、安全を確保した上で徹底的に圧縮して進めるとともに、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど柔軟に対応していく考えです。

さらに、鉄道以外の事業においても、「会社の経営の基本方針」に則り、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画などの諸施策を着実に推進します。

あわせて長期債務については、中央新幹線の建設に向けた取組みを着実に推進しつつ、引き続き縮減に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、鉄道事業の原点である安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。重点的に取り組む施策は、以下のとおりです。

鉄道事業においては、東海道新幹線における土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めます。また、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策、在来線の高架橋柱等の耐震化や浜松工場、名古屋工場、駅舎等の建替・耐震補強工事等の地震対策を着実に推進します。また、津波対策について、各自治体のハザードマップを踏まえつつ、実践的な訓練の実施により錬度を向上させます。

東海道新幹線については、昨年完成した新大阪駅引上線や27番線ホームを有効に活用し、本年3月に実施した「のぞみ10本ダイヤ」により、需要にあわせたより弾力的な列車設定に取り組むとともに、災害等の異常時におけるダイヤの安定性の向上を図ります。また、新型車両N700Aの投入及びN700系改造工事を引き続き推進します。さらに、平成27年春に予定している最高速度270km/hから285km/hへの速度向上の実施に向けた諸準備を着実に進めます。

在来線については、平成27年春に向け、武豊線の電化工事を完遂するとともに、新製電車を投入します。また、気動車を新製し、平成26年度に高山本線・太多線、平成27年度に紀勢本線・参宮線に順次投入するなど、輸送サービスの一層の充実を図ります。

営業施策については、エクスプレス予約及びプラスEXサービスの会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを強化します。また、京都・奈良、東京等の恒久的な観光資源を活かした各種キャンペーン、海外のお客さま向け商品の拡充など、営業施策の積極的な展開に取り組めます。特に、平成26年度においては、東海道新幹線開業50周年企画として、記念商品やお得な商品の発売等を実施します。

旅客関連設備については、東京駅・名古屋駅における新型可動柵の設置工事を引き続き推進するとともに、京都駅への設置工事に着手します。また、駅におけるエレベーター・多機能トイレの設置や内方線付き点状ブロックへの取替等のバリアフリー設備の整備を引き続き推進します。

技術力の強化については、大規模改修等の設備の維持更新におけるコストダウンにつながる技術開発を引き続き進めるとともに、輸送サービスや自然災害対策等の充実につながる実用技術の研究開発を推進します。また、海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みについては、対象路線における事業化に向けたマーケティング活動を推進するとともに、本年4月9日に台湾高鉄から受託した技術コンサルティングを実施するほか、「Crash Avoidance (衝突回避)」の原則に基づく日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進します。

超電導リニアによる中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間において環境影響評価書の公告、工事実施計画の認可申請を行うとともに、工事計画を着実に推進します。また、中央新幹線の高度かつ効率的な運営・保守体制の構築に取り組めます。一方、山梨リニア実験線では、営業線仕様の車両、設備により、最長12両編成での長距離走行試験を実施するとともに、車両や地上設備の営業運転に対応した保守体系の確立に向けた確認試験を行います。また、さらなる超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに引き続き取り組めます。加えて、「超電導リニア体験乗車」の諸準備を着実に進め、平成26年度内に実施します。

鉄道以外の事業については、名古屋駅におけるJRゲートタワーの建設を着実に推進するとともに、開業に向けて事業内容等の具体化、テナントリーシングを積極的に進めます。また、駅ビル事業や流通事業の活性化に取り組むなど、当社グループとしての一層の収益力強化に取り組めます。

地球環境問題については、鉄道本来の地球環境への優位性をアピールするとともに、引き続き大幅な省エネルギーの実現を可能とするN700Aの投入等の地球環境保全に資する諸施策を進め、日常の業務遂行にあたっては省資源・省エネルギーに取り組めます。

平成26年度においては、東海道新幹線開業50周年企画として、これまで東海道新幹線をご利用いただいた数多くのお客さまへ感謝の気持ちを伝えるとともに、より一層東海道新幹線への理解を深めていただく取組みを行います。具体的には、記念企画商品の発売、グループ会社やリニア・鉄道館等で

の各種催し等を実施します。また、新幹線開業50周年記念高速鉄道国際会議(仮称)を平成26年10月に開催します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,838	92,639
受取手形及び売掛金	45,091	58,024
未収運賃	29,680	41,006
たな卸資産	50,610	36,650
繰延税金資産	26,717	27,592
短期貸付金	33,537	30,083
その他	36,568	27,895
貸倒引当金	△40	△39
流動資産合計	282,003	313,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,615,239	1,678,360
機械装置及び運搬具(純額)	274,684	314,032
土地	2,359,272	2,358,060
建設仮勘定	340,608	132,900
その他(純額)	30,838	31,265
有形固定資産合計	4,620,643	4,514,619
無形固定資産	22,046	23,787
投資その他の資産		
投資有価証券	115,146	128,543
退職給付に係る資産	—	2,276
繰延税金資産	174,813	171,225
その他	16,564	23,953
貸倒引当金	△113	△92
投資その他の資産合計	306,410	325,905
固定資産合計	4,949,101	4,864,313
資産合計	5,231,104	5,178,166

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,827	66,019
短期借入金	26,643	24,754
1年内償還予定の社債	55,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	102,828	128,026
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	103,450	96,505
未払金	106,317	103,585
未払法人税等	80,273	84,472
前受金	46,582	57,703
預り金	14,845	14,065
賞与引当金	26,802	27,319
その他	24,928	24,073
流動負債合計	657,498	711,526
固定負債		
社債	961,100	797,988
長期借入金	526,334	503,907
鉄道施設購入長期未払金	891,285	759,382
新幹線鉄道大規模改修引当金	350,000	315,000
退職給付引当金	209,736	—
退職給付に係る負債	—	212,969
その他	77,176	75,139
固定負債合計	3,015,632	2,664,387
負債合計	3,673,131	3,375,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,435,445	1,669,462
自己株式	△103,155	△103,155
株主資本合計	1,497,790	1,731,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,508	21,493
繰延ヘッジ損益	18	5
退職給付に係る調整累計額	—	465
その他の包括利益累計額合計	15,526	21,964
少数株主持分	44,654	48,481
純資産合計	1,557,972	1,802,252
負債純資産合計	5,231,104	5,178,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1,585,319	1,652,547
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	986,975	979,083
販売費及び一般管理費	172,201	178,851
営業費合計	1,159,176	1,157,935
営業利益	426,142	494,612
営業外収益		
受取利息	148	152
受取配当金	1,709	1,834
持分法による投資利益	2	326
受取保険金	2,512	2,838
その他	2,806	2,757
営業外収益合計	7,179	7,909
営業外費用		
支払利息	30,285	27,950
鉄道施設購入長期未払金利息	59,004	52,375
社債償還損	11,721	13,357
その他	4,211	4,578
営業外費用合計	105,222	98,261
経常利益	328,099	404,260
特別利益		
工事負担金等受入額	7,378	1,284
固定資産売却益	725	3,538
その他	1,016	501
特別利益合計	9,121	5,323
特別損失		
固定資産圧縮損	7,440	1,854
固定資産除却損	2,009	2,354
固定資産売却損	164	1,151
関係会社整理損	—	886
その他	1,418	599
特別損失合計	11,033	6,846
税金等調整前当期純利益	326,187	402,738
法人税、住民税及び事業税	131,571	143,576
法人税等調整額	△8,906	△906
法人税等合計	122,664	142,670
少数株主損益調整前当期純利益	203,523	260,068
少数株主利益	3,551	4,381
当期純利益	199,971	255,686

(連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	203,523	260,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,496	5,581
繰延ヘッジ損益	2	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	81	25
その他の包括利益合計	12,581	5,582
包括利益	216,104	265,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,363	261,659
少数株主に係る包括利益	4,741	3,991

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,500	1,357,387	△205,367	1,317,519
当期変動額					
剰余金の配当			△19,700		△19,700
当期純利益			199,971		199,971
自己株式の取得					—
自己株式の消却			△102,212	102,212	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	78,058	102,212	180,271
当期末残高	112,000	53,500	1,435,445	△103,155	1,497,790

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,117	17	—	4,135	41,597	1,363,251
当期変動額						
剰余金の配当						△19,700
当期純利益						199,971
自己株式の取得						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,390	1	—	11,391	3,057	14,449
当期変動額合計	11,390	1	—	11,391	3,057	194,720
当期末残高	15,508	18	—	15,526	44,654	1,557,972

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,500	1,435,445	△103,155	1,497,790
当期変動額					
剰余金の配当			△21,670		△21,670
当期純利益			255,686		255,686
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	234,016	△0	234,015
当期末残高	112,000	53,500	1,669,462	△103,155	1,731,806

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	15,508	18	—	15,526	44,654	1,557,972
当期変動額						
剰余金の配当						△21,670
当期純利益						255,686
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,985	△12	465	6,437	3,827	10,264
当期変動額合計	5,985	△12	465	6,437	3,827	244,280
当期末残高	21,493	5	465	21,964	48,481	1,802,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	326,187	402,738
減価償却費	240,193	276,269
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	33,333	△35,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,532	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4,143
受取利息及び受取配当金	△1,857	△1,987
支払利息	89,289	80,325
持分法による投資損益(△は益)	△2	△326
工事負担金等受入額	△7,378	△1,284
固定資産圧縮損	7,440	1,854
固定資産除却損	14,584	15,104
固定資産売却損益(△は益)	△561	△2,386
売上債権の増減額(△は増加)	8,798	△24,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,813	14,763
仕入債務の増減額(△は減少)	5,738	△3,807
未払金の増減額(△は減少)	△3,299	2,204
前受金の増減額(△は減少)	△3,758	8,503
その他	17,366	22,372
小計	713,793	759,230
利息及び配当金の受取額	1,776	1,911
利息の支払額	△89,227	△81,070
法人税等の支払額	△114,018	△139,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,324	540,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△95,000
定期預金の払戻による収入	30,000	65,002
有価証券の取得による支出	△25,000	△35,000
有価証券の償還による収入	25,000	35,000
有形固定資産の取得による支出	△268,440	△202,118
工事負担金等受入による収入	2,433	3,825
無形固定資産の取得による支出	△5,013	△5,750
投資有価証券の取得による支出	△4	△108
投資有価証券の売却による収入	519	902
その他	△1,609	2,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,114	△230,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,684	△1,889
長期借入れによる収入	119,000	124,600
長期借入金の返済による支出	△129,777	△121,828
社債の発行による収入	70,000	65,000
社債の償還による支出	△137,005	△198,122
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△148,989	△138,848
配当金の支払額	△19,700	△21,670
少数株主への配当金の支払額	△434	△434
その他	△14,615	△16,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,838	△309,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,629	338
現金及び現金同等物の期首残高	84,692	75,106
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	—
現金及び現金同等物の期末残高	75,106	75,445

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

当該会計基準等の適用については、「退職給付に関する会計基準」第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が465百万円増加しています。

(7) 追加情報

(新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の変更の影響)

当社は、前連結会計年度に新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画を変更し、当連結会計年度から10年間均等に引当金の取崩しを開始しています。

これにより、当連結会計年度は35,000百万円の引当金取崩しを行ったため、33,333百万円の引当金繰入れを行った前連結会計年度と比較して、運輸業等営業費及び売上原価が68,333百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額増加しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は、東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。「流通業」は、JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。「不動産業」は、駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

なお、「(7) 追加情報」に記載のとおり、当社は、前連結会計年度に新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画を変更し、当連結会計年度から10年間均等に引当金の取崩しを開始しています。

これにより、当連結会計年度は35,000百万円の引当金取崩しを行ったため、33,333百万円の引当金繰入れを行った前連結会計年度と比較して、運輸業の営業費が68,333百万円減少し、セグメント利益は同額増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,231,961	201,547	38,403	113,407	1,585,319	—	1,585,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,138	8,009	26,584	119,775	165,507	△165,507	—
計	1,243,099	209,556	64,987	233,183	1,750,826	△165,507	1,585,319
セグメント利益	396,151	7,262	12,728	9,477	425,620	522	426,142
セグメント資産	4,850,076	84,160	329,031	214,972	5,478,241	△247,137	5,231,104
その他の項目							
減価償却費	218,099	3,371	14,063	4,659	240,193	—	240,193
持分法適用会社への投資額	7,531	—	—	—	7,531	—	7,531
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	253,852	4,152	19,695	3,406	281,107	—	281,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額522百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△247,137百万円には、セグメントに配分していない全社資産119,959百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(短期貸付金等))及びセグメント間消去△367,096百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,264,827	212,907	39,182	135,630	1,652,547	—	1,652,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,291	7,891	28,239	114,982	162,405	△162,405	—
計	1,276,119	220,798	67,422	250,613	1,814,953	△162,405	1,652,547
セグメント利益	460,130	8,221	13,832	10,581	492,765	1,847	494,612
セグメント資産	4,749,578	92,155	323,578	217,708	5,383,020	△204,853	5,178,166
その他の項目							
減価償却費	255,180	3,286	13,504	4,298	276,269	—	276,269
持分法適用会社への投資額	7,700	—	—	—	7,700	—	7,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,856	4,621	11,665	4,050	200,194	—	200,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額1,847百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△204,853百万円には、セグメントに配分していない全社資産158,436百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(短期貸付金等))及びセグメント間消去△363,290百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。また、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	
1株当たり純資産額	7,689円65銭	1株当たり純資産額	8,911円47銭
1株当たり当期純利益	1,016円12銭	1株当たり当期純利益	1,299円23銭

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産額	1,557,972百万円	1,802,252百万円
純資産額から控除する金額 (うち少数株主持分)	44,654百万円	48,481百万円
普通株式に係る純資産額	1,513,317百万円	1,753,771百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	196,799,380株	196,799,324株

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
当期純利益	199,971百万円	255,686百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	199,971百万円	255,686百万円
普通株式の期中平均株式数	196,799,380株	196,799,336株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,264	91,053
未収運賃	33,048	43,139
未収金	9,119	10,101
短期貸付金	61,248	50,711
貯蔵品	9,841	10,233
前払費用	4,305	3,359
繰延税金資産	23,100	23,019
その他の流動資産	14,796	9,700
流動資産合計	212,726	241,318
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	7,599,036	7,865,908
減価償却累計額	△3,666,231	△3,816,686
有形固定資産(純額)	3,932,805	4,049,221
無形固定資産	10,834	12,186
鉄道事業固定資産合計	3,943,640	4,061,408
関連事業固定資産		
有形固定資産	75,952	73,989
減価償却累計額	△19,614	△18,970
有形固定資産(純額)	56,337	55,019
無形固定資産	5	4
関連事業固定資産合計	56,343	55,023
各事業関連固定資産		
有形固定資産	95,615	90,190
減価償却累計額	△56,922	△55,083
有形固定資産(純額)	38,693	35,107
無形固定資産	20	36
各事業関連固定資産合計	38,713	35,143
建設仮勘定		
鉄道事業	322,166	103,856
関連事業	16,277	22,424
その他	51	333
建設仮勘定合計	338,496	126,614
投資その他の資産		
投資有価証券	87,002	96,541
関係会社株式	149,419	149,288
関係会社長期貸付金	40,133	37,712
長期前払費用	7,378	17,231
繰延税金資産	164,780	161,504
その他の投資等	4,325	4,269
投資その他の資産合計	453,041	466,548
固定資産合計	4,830,235	4,744,738
資産合計	5,042,962	4,986,057

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	117,355	122,133
1年内償還予定の社債	55,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	96,845	123,189
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	103,450	96,505
未払金	126,350	124,500
未払費用	6,648	5,848
未払法人税等	75,308	74,005
預り連絡運賃	381	163
預り金	7,869	7,838
前受運賃	25,190	38,790
前受工事負担金	7,564	7,712
賞与引当金	20,676	20,839
その他の流動負債	12,271	11,123
流動負債合計	654,912	717,651
固定負債		
社債	961,100	797,988
長期借入金	507,283	489,693
鉄道施設購入長期未払金	891,285	759,382
新幹線鉄道大規模改修引当金	350,000	315,000
退職給付引当金	197,721	201,049
その他の固定負債	44,273	43,965
固定負債合計	2,951,664	2,607,079
負債合計	3,606,577	3,324,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金	53,500	53,500
資本剰余金合計	53,500	53,500
利益剰余金		
利益準備金	12,504	12,504
その他利益剰余金		
特別償却準備金	722	618
圧縮記帳積立金	6,890	6,890
別途積立金	1,085,000	1,241,000
繰越利益剰余金	254,218	317,024
利益剰余金合計	1,359,336	1,578,038
自己株式	△102,201	△102,201
株主資本合計	1,422,635	1,641,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,749	19,989
評価・換算差額等合計	13,749	19,989
純資産合計	1,436,384	1,661,326
負債純資産合計	5,042,962	4,986,057

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,169,109	1,214,878
鉄道線路使用料収入	4,274	4,266
運輸雑収	62,604	49,382
営業収益合計	1,235,988	1,268,528
営業費		
運送営業費	501,918	429,590
一般管理費	83,516	88,254
諸税	32,222	31,814
減価償却費	222,516	259,258
営業費合計	840,174	808,918
鉄道事業営業利益	395,813	459,610
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	8,538	8,070
その他の営業収入	555	622
営業収益合計	9,094	8,693
営業費		
不動産賃貸原価	3,065	4,595
販売費及び一般管理費	381	604
諸税	1,136	1,185
減価償却費	1,188	1,063
営業費合計	5,771	7,448
関連事業営業利益	3,322	1,245
全事業営業利益	399,136	460,855
営業外収益		
受取利息	1,124	1,056
受取配当金	1,970	2,089
受取保険金	2,318	2,750
直接売却品収入	885	1,068
その他	1,325	1,524
営業外収益合計	7,624	8,489
営業外費用		
支払利息	10,993	9,755
社債利息	18,774	17,938
鉄道施設購入長期未払金利息	59,004	52,375
社債償還損	11,721	13,357
その他	3,861	4,112
営業外費用合計	104,355	97,539
経常利益	302,405	371,805

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	7,146	1,147
固定資産売却益	686	782
特別利益合計	7,832	1,929
特別損失		
固定資産圧縮損	7,549	1,812
固定資産売却損	69	848
その他	778	333
特別損失合計	8,396	2,993
税引前当期純利益	301,842	370,741
法人税、住民税及び事業税	123,494	130,225
法人税等調整額	△9,456	144
法人税等合計	114,038	130,369
当期純利益	187,804	240,371

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	112,000	53,500	53,500	12,504	—	6,890	1,085,000	189,050
当期変動額								
特別償却準備金の積立					722			△722
特別償却準備金の取崩								
別途積立金の積立								
剰余金の配当								△19,700
当期純利益								187,804
自己株式の取得								
自己株式の消却								△102,212
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	722	—	—	65,168
当期末残高	112,000	53,500	53,500	12,504	722	6,890	1,085,000	254,218

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,293,445	△204,414	1,254,531	3,748	3,748	1,258,280
当期変動額						
特別償却準備金の積立	—		—			—
特別償却準備金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△19,700		△19,700			△19,700
当期純利益	187,804		187,804			187,804
自己株式の取得			—			—
自己株式の消却	△102,212	102,212	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				10,000	10,000	10,000
当期変動額合計	65,891	102,212	168,104	10,000	10,000	178,104
当期末残高	1,359,336	△102,201	1,422,635	13,749	13,749	1,436,384

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	112,000	53,500	53,500	12,504	722	6,890	1,085,000	254,218
当期変動額								
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩					△104			104
別途積立金の積立							156,000	△156,000
剰余金の配当								△21,670
当期純利益								240,371
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△104	-	156,000	62,805
当期末残高	112,000	53,500	53,500	12,504	618	6,890	1,241,000	317,024

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,359,336	△102,201	1,422,635	13,749	13,749	1,436,384
当期変動額						
特別償却準備金の積立	-		-			-
特別償却準備金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	△21,670		△21,670			△21,670
当期純利益	240,371		240,371			240,371
自己株式の取得		△0	△0			△0
自己株式の消却	-		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				6,240	6,240	6,240
当期変動額合計	218,701	△0	218,701	6,240	6,240	224,941
当期末残高	1,578,038	△102,201	1,641,336	19,989	19,989	1,661,326

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示します。